

引き締め基調へ転換進む

中国の経済的状況に連携した昨年後半以来の日中経済関係(このところ)が(かけ)らが出はじめた。中国側の対日輸入抑制措置(信用状開設の制限)もその一つや外債規制措置(この四月から施行された「外債管理違反処罰実施細則」もその一つ)によって、一時はカラーテレビや自動車などの対中国輸出が急速な伸びを示していたのに、現在は明らかに収縮局面に移行



して、日中経済関係の先行きには不安感や警戒感が生じている。

そのような先、中国「開放」体制のシフト(ワンダー)として、また重要な「典型」として、その発展の可能性が大いに強調されてきた最大の経済特区・深圳(しんせん)について、鄧小平主任は六月末、アルジェリア代表団と会見した際に、深圳はまだ成功したとはいえず、失敗するかも知れない、といった趣旨の発言をしたことが伝えられたり、六月初旬には同じく鄧小平主任が、改革を急ぎすぎた、と発言したことが報じられた。

「このように見ていると、鄧小平体制は、いま大きな岐路に立っている」ともいえる。一九八二、三年來、非毛沢東化のため

に、生産責任制の導入や人民公社の解体をはじめ、中国社会を思い切って流動化させようとした「放」の政策は、ここへ来てますます大きな矛盾やむすみのために軌道修正を必要とせられており、明白な引き締め基調としての「收」の方向へ転換しつつある。中国の政治・社会発展に固有な循環(Oscillation)が生じているのだと見ていい。

最近の『人民日報』の紙面で、久々に面トップであるという形式からも窺えよう。だが要旨は、鄧小平主任や胡耀邦総書記の発言を引用して、実際には、鄧小平「胡耀邦主導の経済開放」政策への真正面からの批判を展開している(この内容にある)というまでもない。毛沢東時代に流行した「赤旗を掲げて赤旗に反対する」すなわち、毛沢東の言葉を引用して毛沢東の政策を批判するといった習慣かしい手法

平同志は述べていると語り、「党の最終目標は、共産主義の社会制度を実現することである」という中国共産党の党章を引用して、共産主義実現への理想を失った最近の風潮を激しく批判している。しかも注目すべきことは、「四つの現代化をおこない、所得を三、四倍増して国家を富強にし、人民を富裕にすることは、共産主義の偉大な理想の現段階における具体化なのであり、わが国人民の当面のもっとも基本的な、もっとも重要な実践である」(鄧小平引用)と述べられている。「現在推し進めている経済体制の改革とその他の各種改革は、(共産主義という)壮大なパーस्पекティブを実現するための必要条件である」として、決して「十分条件」だとは述べていない点である。

東大教授 中嶋 嶺雄

# 鄧小平「経済開放」体制に動揺 かげり生じる日中経済関係



が採られているのである。六月八日付のこの社説の内容が入電した日(たまたまわが国の新聞休刊日に当たっていた)にもあって、共同通信の配信を扱った地方紙以外、殆んどこの重要社説を報じていないので、次にその内容を紹介してみよう。

去る六月十七日、北京の『経済日報』が久々に「毛主席語録」を掲げて注目されたが、以上で紹介した社説の内容は、それが『人民日報』という中国共産党の機関紙に上るものであるだけに、決して看過できないものであり、たんなる「左からの巻き返し」以上の政治的意味を含んでいるのではない。

## 理想喪失の現状を批判

社説はまず、「もしもわれわれの政策が(階級的)二極分化を招くなら、われわれは失敗したことになる。もしも新しいブルジョア階級を生み出したなら、われわれはまた間違った道を歩んでいることになる」「われわれの青年を決して資本主義思想の虜(カウ)にしないでほしい、その

それだけに、鄧小平体制の将来については、この七月早々に予定されている姚依林副首相の訪ソが、新しいゴルバチョフ体制下のソ連とさらに大きく関係改善する重要なステップになるであろう」とも、また、大に注目してゆかねばならない。